



2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕 (連結)

2025年6月27日

上 場 会 社 名 S O M P Oホールディングス株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>
代 表 者 (役職名) グループCEO 代表執行役社長 (氏名) 奥村 幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和 (TEL) 03(3349)6534
(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

		保険収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	5,065,520	4.7	330,279	△46.3	245,210	△53.9	243,132	△54.1	384,075	△69.4	
2024年3月期	4,836,830	—	614,529	—	531,739	—	529,655	—	1,256,089	—	

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%		
2025年3月期	250.90		250.90		5.8	2.0		
2024年3月期	534.46		534.28		15.0	3.9		

(参考)持分法による投資損益 2025年3月期 △24,749百万円 2024年3月期 2,008百万円

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,890,039	4,226,153	4,205,192	26.5	4,474.77
2024年3月期	16,459,939	4,127,198	4,107,621	25.0	4,159.18

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	573,009	△272,236	△481,660	1,027,628
2024年3月期	634,292	△640,089	△112,617	1,216,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00	98,983	18.7	2.8
2025年3月期	—	56.00	—	76.00	132.00	125,968	52.6	3.1
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		42.1	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期および2026年3月期(予想)については株式分割後の内容を記載しております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の1株当たり年間配当合計は100円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)			
	親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通 期	335,000	37.8	356.47

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	990,482,067株	2024年3月期	990,482,067株
② 期末自己株式数	2025年3月期	50,727,779株	2024年3月期	2,879,181株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	969,003,237株	2024年3月期	990,995,427株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、従来の日本基準に替えて、2025年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。
- 本決算短信および添付資料は、有価証券報告書において開示される事項のうち主要な事項を開示するものです。
- 当社グループは、日本基準に基づく2025年3月期の決算短信を2025年5月20日に公表しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.(3) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(IFRSへの移行に関する開示)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧米を中心に引き締めの金融環境ではあったものの、個人消費が堅調に推移した米国経済が牽引し、総じてみれば緩やかに成長しました。わが国経済は、物価上昇が続いたにもかかわらず、企業収益や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しました。ただし、米国の通商政策の影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等下振れリスクには依然として注意が必要な状況にあります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

保険サービス損益は、保険収益が5兆655億円、保険サービス費用が4兆4,011億円、再保険損益が△3,602億円となった結果、前連結会計年度に比べて474億円減少して3,041億円となりました。また、金融損益は投資損益が3,271億円、保険金融損益が△2,074億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,016億円減少して1,197億円となりました。

以上の結果、保険サービス損益、金融損益にその他の損益を加減した当連結会計年度の税引前利益は、前連結会計年度に比べて2,842億円減少して3,302億円となりました。税引前利益に法人所得税費用などを加減した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて2,865億円減少して2,431億円となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

保険収益は、前連結会計年度に比べて488億円増加して2兆6,344億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて1,341億円減少して583億円となりました。

② 海外保険事業

保険収益は、前連結会計年度に比べて1,755億円増加して2兆2,277億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて826億円減少して1,777億円となりました。

③ 国内生命保険事業

保険収益は、前連結会計年度に比べて62億円増加して2,547億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて458億円減少して298億円となりました。

④ 介護事業

その他の営業収益は、前連結会計年度に比べて54億円増加して1,813億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて11億円減少して53億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結資産合計は、前連結会計年度に比べて5,699億円減少し、15兆8,900億円となりました。また、連結資本合計は、前連結会計年度に比べて989億円増加し、4兆2,261億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて612億円減少し、5,730億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3,678億円増加し、△2,722億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3,690億円減少し、△4,816億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1,891億円減少し、1兆276億円となりました。

(3) 今後の見通し

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、親会社の所有者に帰属する当期利益3,350億円と予想しております。

- ・保険収益については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・次連結会計年度発生 of 国内損保事業における国内自然災害に係る正味発生損害（除く家計地震）は、損害保険ジャパン（株）で1,100億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2025年3月末から大きくは変動しない前提としております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、当社グループは、2025年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、上記の予想はIFRSに基づき作成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、従来の日本基準に替えて、2025年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	1,278,088	1,216,739	1,027,628
デリバティブ資産	16,872	2,965	9,519
投資有価証券	10,040,567	11,521,014	11,068,996
貸付金等	516,863	495,339	508,363
再保険契約資産	1,074,780	1,229,937	1,209,313
保険契約資産	21,199	19,521	16,294
持分法で会計処理されている 投資	45,152	48,405	42,175
有形固定資産	639,218	618,011	619,769
のれん及び無形資産	539,787	552,469	535,795
退職給付に係る資産	223	418	687
繰延税金資産	36,657	83,096	81,919
その他の資産	651,257	672,020	769,576
資産合計	14,860,669	16,459,939	15,890,039
負債			
レボ取引及び 他の類似の担保付借入	575,531	527,028	139,832
デリバティブ負債	26,099	14,861	5,410
保険契約負債	9,463,607	9,661,618	9,343,635
再保険契約負債	912	—	1,235
社債及び借入金	614,424	691,738	691,201
退職給付に係る負債	59,272	21,735	28,338
未払法人所得税等	14,610	80,408	113,725
繰延税金負債	338,856	572,051	544,491
引当金	3,712	4,094	4,302
その他の負債	779,022	759,203	791,711
負債合計	11,876,050	12,332,740	11,663,885
資本			
資本金	100,045	100,045	100,045
資本剰余金	135,882	33,156	32,733
利益剰余金	2,562,824	3,120,777	3,521,076
自己株式	△82,145	△4,125	△188,418
その他の資本の構成要素	251,025	857,767	739,755
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,967,633	4,107,621	4,205,192
非支配持分	16,985	19,576	20,961
資本合計	2,984,618	4,127,198	4,226,153
負債及び資本合計	14,860,669	16,459,939	15,890,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
保険収益	4,836,830	5,065,520
保険サービス費用	4,287,494	4,401,125
再保険損益	△197,750	△360,232
保険サービス損益	351,585	304,162
金利収益	107,065	105,817
その他の投資損益	403,979	235,852
投資経費	11,422	14,501
投資損益	499,621	327,168
保険金融費用（純額）	233,284	272,708
再保険金融収益（純額）	55,067	65,274
保険金融損益	△178,217	△207,434
金融損益	321,404	119,734
その他の営業収益	214,074	220,689
一般管理費	99,047	91,390
その他の金融費用	16,183	18,026
その他の収益	39,632	17,464
その他の費用	198,944	197,605
持分法による投資損益	2,008	△24,749
その他の損益	△58,460	△93,617
税引前利益	614,529	330,279
法人所得税費用	82,789	85,068
当期利益	531,739	245,210
当期利益の帰属		
親会社の所有者	529,655	243,132
非支配持分	2,084	2,078
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	534円46銭	250円90銭
希薄化後1株当たり当期利益	534円28銭	250円90銭

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	531,739	245,210
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
資本性金融商品に対する投資	496,149	27,141
確定給付制度の再測定	20,878	△8,155
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△27	217
純損益に振り替えられることのない 項目合計	517,000	19,203
純損益に振り替えられる可能性のある 項目：		
負債性金融商品に対する投資	△178,438	△228,833
在外営業活動体の換算差額	171,962	△25,730
保険契約に係る割引率変動差額	212,962	375,113
再保険契約に係る割引率変動差額	△267	△345
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,130	△542
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	207,348	119,661
その他の包括利益	724,349	138,864
当期包括利益	1,256,089	384,075
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,253,872	381,260
非支配持分	2,216	2,815

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					資本性 金融商品に 対する投資	確定給付 制度の 再測定	負債性 金融商品に 対する投資
期首残高	100,045	135,882	2,562,824	△82,145	709,929	—	△20,759
超インフレによる 影響額			3,726				
期首残高（調整後）	100,045	135,882	2,566,550	△82,145	709,929	—	△20,759
当期包括利益							
当期利益			529,655				
その他の包括利益					496,122	20,915	△178,438
当期包括利益合計	—	—	529,655	—	496,122	20,915	△178,438
所有者との取引額等							
配当金			△92,903				
自己株式の取得				△25,043			
自己株式の処分		△32		488			
自己株式の消却		△102,573		102,573			
株式報酬取引		△84					
支配継続子会社に 対する持分変動		△34					
利益剰余金への 振替			117,475		△96,559	△20,915	
その他							
所有者との取引額等 合計	—	△102,725	24,571	78,019	△96,559	△20,915	—
期末残高	100,045	33,156	3,120,777	△4,125	1,109,491	—	△199,198

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	保険契約 に係る 割引率 変動差額	再保険契約 に係る 割引率 変動差額	合計			
期首残高	—	△437,924	△219	251,025	2,967,633	16,985	2,984,618
超インフレによる 影響額				—	3,726		3,726
期首残高（調整後）	—	△437,924	△219	251,025	2,971,359	16,985	2,988,345
当期包括利益							
当期利益				—	529,655	2,084	531,739
その他の包括利益	172,923	212,962	△267	724,217	724,217	131	724,349
当期包括利益合計	172,923	212,962	△267	724,217	1,253,872	2,216	1,256,089
所有者との取引額等							
配当金				—	△92,903	△494	△93,398
自己株式の取得				—	△25,043		△25,043
自己株式の処分				—	455		455
自己株式の消却				—	—		—
株式報酬取引				—	△84		△84
支配継続子会社に 対する持分変動				—	△34	△8	△43
利益剰余金への 振替				△117,475	—		—
その他				—	—	877	877
所有者との取引額等 合計	—	—	—	△117,475	△117,610	374	△117,236
期末残高	172,923	△224,962	△486	857,767	4,107,621	19,576	4,127,198

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					資本性 金融商品に 対する投資	確定給付 制度の 再測定	負債性 金融商品に 対する投資
期首残高	100,045	33,156	3,120,777	△4,125	1,109,491	—	△199,198
超インフレによる 影響額			4,976				
期首残高（調整後）	100,045	33,156	3,125,753	△4,125	1,109,491	—	△199,198
当期包括利益							
当期利益			243,132				
その他の包括利益					27,358	△8,199	△228,833
当期包括利益合計	—	—	243,132	—	27,358	△8,199	△228,833
所有者との取引額等							
配当金			△103,915				
自己株式の取得		△48		△186,125			
自己株式の処分		△411		1,832			
株式報酬取引		36					
利益剰余金への 振替			256,105		△264,305	8,199	
その他					△33		
所有者との取引額等 合計	—	△423	152,190	△184,292	△264,339	8,199	—
期末残高	100,045	32,733	3,521,076	△188,418	872,510	—	△428,032

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	保険契約 に係る 割引率 変動差額	再保険契約 に係る 割引率 変動差額	合計			
期首残高	172,923	△224,962	△486	857,767	4,107,621	19,576	4,127,198
超インフレによる 影響額				—	4,976		4,976
期首残高（調整後）	172,923	△224,962	△486	857,767	4,112,597	19,576	4,132,174
当期包括利益							
当期利益				—	243,132	2,078	245,210
その他の包括利益	△26,965	375,113	△345	138,127	138,127	737	138,864
当期包括利益合計	△26,965	375,113	△345	138,127	381,260	2,815	384,075
所有者との取引額等							
配当金				—	△103,915	△1,588	△105,504
自己株式の取得				—	△186,173		△186,173
自己株式の処分				—	1,421		1,421
株式報酬取引				—	36		36
利益剰余金への 振替				△256,105	—		—
その他				△33	△33	157	123
所有者との取引額等 合計	—	—	—	△256,139	△288,665	△1,431	△290,096
期末残高	145,957	150,151	△831	739,755	4,205,192	20,961	4,226,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	614,529	330,279
減価償却費及び償却費	92,071	103,363
減損損失	19,186	3,329
投資損益（△は益）	△511,082	△341,824
その他の金融費用	16,183	17,987
持分法による投資損益（△は益）	△2,008	24,749
保険契約負債の増減（△は減少）	197,860	253,556
再保険契約資産の増減（△は増加）	△26,460	7,091
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	△7,695	△5,514
引当金の増減（△は減少）	41	66
その他	△35,273	△26,829
小計	357,352	366,256
利息の受取額	255,477	327,883
配当金の受取額	49,434	54,107
利息の支払額	△16,376	△18,407
法人所得税等の支払額	△11,595	△156,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,292	573,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,015,147	△2,088,689
投資有価証券の売却・償還による収入	2,494,644	2,142,404
預貯金の純増減額（△は増加）	△3,292	△34,358
貸付けによる支出	△121,084	△111,095
貸付金の回収による収入	153,461	129,923
レポ取引及び他の類似の担保付借入の 純増減額（△は減少）	△25,722	△232,117
有形固定資産の取得による支出	△32,704	△25,357
有形固定資産の売却による収入	2,478	2,523
無形資産の取得による支出	△59,494	△32,425
無形資産の売却による収入	—	195
子会社の取得による支出	△81	—
子会社の売却による収入	30,958	7,506
子会社の売却による支出	△69	△2,226
その他	△64,036	△28,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,089	△272,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
レポ取引及び他の類似の担保付借入の 純増減額（△は減少）	△22,780	△155,078
借入れによる収入	3,361	6,570
借入金の返済による支出	△4,786	△5,583
社債の発行による収入	70,000	—
社債の償還による支出	△1,703	—
自己株式の売却による収入	139	577
自己株式の取得による支出	△25,043	△186,125
配当金の支払額	△92,797	△103,794
非支配持分への配当金の支払額	△241	△254
その他	△38,765	△37,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,617	△481,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,065	△8,224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△61,348	△189,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,088	1,216,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,216,739	1,027,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を主として27.9%から28.9%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,796百万円、保険契約負債が2,967百万円それぞれ増加し、法人所得税費用が9,662百万円増加し、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,624百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護事業」は、主として介護および介護周辺サービスの提供業務をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの収益、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社の所有者に帰属する当期利益をベースとした数値としております。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの収益、利益または損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注4)	連結財務 諸表計上額
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護事業	計				
収益（注1）									
外部顧客からの収益	2,543,520	2,044,815	248,493	175,866	5,012,696	38,180	5,050,877	27	5,050,905
セグメント間の内部 収益または振替高	42,157	7,371	—	3	49,532	27,329	76,861	△76,861	—
計	2,585,678	2,052,186	248,493	175,870	5,062,229	65,509	5,127,739	△76,834	5,050,905
セグメント利益 または損失（△）	192,477	260,392	75,714	6,414	534,999	△5,514	529,485	170	529,655
その他の項目									
金利収益	26,504	24,735	55,733	81	107,054	11	107,065	—	107,065
支払利息	6,916	4,967	65	3,895	15,844	339	16,183	—	16,183
減価償却費及び 償却費（注3）	42,474	18,101	3,148	26,392	90,117	1,953	92,071	—	92,071
持分法による投資損益	124	1,515	—	—	1,640	368	2,008	—	2,008
減損損失	169	16,679	—	2,177	19,026	160	19,186	—	19,186
法人所得税費用	67,714	△14,694	29,675	1,741	84,437	△1,647	82,789	—	82,789
持分法適用会社への 投資額	2,592	21,596	—	—	24,188	24,216	48,405	—	48,405
資本的支出（注3）	73,880	15,194	2,466	16,969	108,510	3,419	111,930	—	111,930
セグメント資産	6,825,413	4,871,683	3,858,943	430,758	15,986,799	473,140	16,459,939	—	16,459,939

（注1）収益は、保険事業にあつては保険収益、その他の事業にあつてはその他の営業収益、連結財務諸表計上額にあつては保険収益とその他の営業収益の合計金額を記載しております。

（注2）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。

（注3）減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額が含まれております。

（注4）収益の調整額は、国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係るその他の営業収益27百万円およびセグメント間取引消去△76,861百万円であります。セグメント利益または損失（△）の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注4)	連結財務 諸表計上額
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護事業	計				
収益（注1）									
外部顧客からの収益	2,590,896	2,219,907	254,716	181,364	5,246,885	39,184	5,286,069	140	5,286,210
セグメント間の内部 収益または振替高	43,581	7,796	—	3	51,382	26,830	78,212	△78,212	—
計	2,634,478	2,227,704	254,716	181,368	5,298,267	66,015	5,364,282	△78,072	5,286,210
セグメント利益 または損失（△）	58,338	177,771	29,876	5,303	271,289	△27,551	243,737	△605	243,132
その他の項目									
金利収益	31,132	18,102	56,470	81	105,787	30	105,817	—	105,817
支払利息	6,911	6,444	476	3,790	17,622	365	17,987	—	17,987
減価償却費及び 償却費（注3）	53,125	18,284	3,684	26,316	101,411	1,952	103,363	—	103,363
持分法による投資損益	147	△111	—	—	36	△24,786	△24,749	—	△24,749
減損損失	861	—	—	2,420	3,282	47	3,329	—	3,329
法人所得税費用	15,049	36,624	28,649	2,918	83,240	1,828	85,068	—	85,068
持分法適用会社への 投資額	2,667	14,505	—	—	17,172	25,002	42,175	—	42,175
資本的支出（注3）	40,138	25,692	3,174	23,447	92,453	1,524	93,978	—	93,978
セグメント資産	6,311,943	5,243,189	3,392,431	429,136	15,376,700	513,338	15,890,039	—	15,890,039

（注1）収益は、保険事業にあつては保険収益、その他の事業にあつてはその他の営業収益、連結財務諸表計上額にあつては保険収益とその他の営業収益の合計金額を記載しております。

（注2）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。

（注3）減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額が含まれております。

（注4）収益の調整額は、国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係るその他の営業収益140百万円およびセグメント間取引消去△78,212百万円であります。セグメント利益または損失（△）の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

4. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

保険収益	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
損害保険事業		
火災	982,633	1,057,846
海上	171,330	191,381
傷害	161,272	161,523
自動車	1,271,538	1,328,861
自動車損害賠償責任	229,087	225,955
その他(注)	1,772,474	1,845,236
生命保険事業		
個人保険	236,958	243,420
個人年金保険	1,405	1,245
団体保険	10,129	10,050
団体年金保険	—	—
合計	4,836,830	5,065,520

(注) 主に海外保険事業における保険収益であり、農業保険、賠償責任保険などが含まれております。

5. 地域ごとの情報

(1) 収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	2,983,028	3,034,937
海外	2,067,876	2,251,273
合計	5,050,905	5,286,210

(注1) 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により分類しております。

(注2) 連結損益計算書における保険収益およびその他の営業収益の合計金額を記載しております。その他の営業収益は主に介護事業における収益であり、国内で生じております。

(2) 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	970,300	958,029	938,772
海外	208,705	212,451	216,793
合計	1,179,006	1,170,480	1,155,565

(注) 主に各社の所在地を基礎とした社内管理区分により分類しております。

6. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の発行済普通株式（自己株式として保有されている当社グループが購入した普通株式を除く）の期中平均普通株式数で除算することによって計算されております。

2. 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益は、すべての希薄化性潜在的普通株式の転換を想定して調整された期中平均普通株式数で計算されており、当社グループの新株予約権も、希薄化性潜在的普通株式の計算に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	529,655	243,132
基本的期中平均普通株式数(千株)	990,995	969,003
希薄化効果： - 新株予約権(千株)	336	3
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	991,331	969,006
基本的1株当たり当期利益	534円46銭	250円90銭
希薄化後1株当たり当期利益	534円28銭	250円90銭
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

(注1) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(注2) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均普通株式数は、前連結会計年度2,301千株、当連結会計年度1,614千株であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、基礎還元（修正連結利益の50%）に加え、原則として政策株式売却損益等（税後）の50%を追加還元することとしております。さらに、リスクと資本の状況、業績動向や金融市場環境などを踏まえた資本水準調整も検討する方針としており、配当のほか、自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、基礎還元および追加還元としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	33,000,000株（上限）
③ 株式の取得価額の総額	105,000,000,000円（上限）
④ 取得期間	2025年6月2日から2025年11月18日まで

2. 自己株式の消却

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年5月30日に消却を実施いたしました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	56,253,300株
(3) 消却後の発行済株式総数	934,228,767株
(4) 消却日	2025年5月30日

(IFRSへの移行に関する開示)

当社グループは、2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表から、IFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は2023年4月1日であります。

1. 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」といいます。）は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 企業結合

IFRS第1号では、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」といいます。）を遡及適用しないことが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日より前に行われた企業結合は修正再表示しておりません(日本基準により会計処理)。移行日前の企業結合から発生したのれんの額は日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体に係る換算差額の累計額をゼロとみなす選択をすることが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用しております。

(3) 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」における分類について、当初認識時点で存在する事実および状況ではなく、移行日時点の事実および状況に基づき判断することが認められております。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、一部を除く資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しております。

(4) 保険契約

IFRS第1号では、移行日時点の保険契約の測定について、IFRS第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」といいます。）の移行措置を適用することが認められております。なお、IFRS第17号への移行において、実務上可能な限り完全遡及アプローチを適用しておりますが、一部の契約グループを識別し測定する際に、IFRS第17号を遡及適用するための合理的かつ裏付けのある情報を有していないことから、修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを適用しております。

損害保険事業のうち国内保険会社においては、2022年1月1日以降の新契約に係る保険契約グループおよび再保険契約グループに完全遡及アプローチを適用しており、それ以外の保険契約グループおよび再保険契約グループには公正価値アプローチを適用しております。また、海外保険会社においては、2020年1月1日以降の新契約に係る保険契約グループおよび再保険契約グループに完全遡及アプローチを適用しており、それ以外の保険契約グループおよび再保険契約グループには修正遡及アプローチを適用しております。

生命保険事業においては、2022年4月1日以降の新契約に係る保険契約グループに完全遡及アプローチを適用しており、それ以外の保険契約グループにおいては、変額保険の保険契約グループには公正価値アプローチを適用し、変額保険以外の保険契約グループには修正遡及アプローチを適用しております。

修正遡及アプローチが適用される保険契約グループについては、移行日現在の残存カバーに係る負債の契約上のサービス・マージン（Contractual Service Margin）（以下「CSM」といいます。）または損失要素について、移行日現在で利用可能な合理的で裏付け可能なキャッシュ・フローの仮定および見積りに基づいて決定しております。また、IFRS第3号の範囲に含まれる企業結合で取得した保険契約について、企業結合で取得される

前に発生した保険金の決済に係る負債を、発生保険金に係る負債として分類しております。

公正価値アプローチが適用される保険契約グループについては、移行日現在の残存カバーに係る負債のCSMまたは損失要素について、移行日現在で利用可能な合理的で裏付け可能な情報に基づいて、保険契約グループの公正価値と履行キャッシュ・フローとの差額として決定しております。また、公正価値アプローチを適用して測定するすべての保険契約グループについて、移行日においてその他の包括利益に累積する保険金融収益または費用の金額は、ゼロとしております。

(5) 借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債および使用权資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債および使用权資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、リース負債を移行日現在で測定しており、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。

また、当社グループは、使用权資産を移行日現在でリース負債と同額として測定しており、IAS第36号「資産の減損」を移行日現在で使用权資産に適用しております。なお、移行日から12か月以内にリース期間が終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、費用として認識しております。

2. IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目については移行日より将来に向かって適用しております。

3. 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次の調整表および調整に関する注記に記載しております。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識および測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

移行日（2023年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識および測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	1,246,638	13,569	17,879	1,278,088	(1) (10)	現金及び現金同等物
買現先勘定	69,999	△69,999	—	—	(1)	
買入金銭債権	21,915	△21,915	—	—	(2)	
金銭の信託	21,236	△21,236	—	—	(2)	
有価証券	9,808,182	△24,651	257,037	10,040,567	(2) (10) (11) (13)	投資有価証券
	—	44,561	590	45,152	(4) (10)	持分法で会計処理されている投資
貸付金	484,145	74,839	△42,121	516,863	(1) (13)	貸付金等
	—	—	21,199	21,199	(11) (17)	保険契約資産
	—	—	1,074,780	1,074,780	(11) (17)	再保険契約資産
有形固定資産	360,882	4,322	274,014	639,218	(15)	有形固定資産
無形固定資産	543,122	4,320	△7,656	539,787	(16)	のれん及び無形資産
その他資産	707,418	△34,226	△21,934	651,257	(10) (11) (13) (17)	その他の資産
	—	24,930	△8,058	16,872	(5) (14)	デリバティブ資産
退職給付に係る資産	230	—	△6	223	(18)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	90,499	—	△53,841	36,657	(21)	繰延税金資産
貸倒引当金	△2,995	—	2,995	—	(13)	
資産の部合計	13,351,277	△5,485	1,514,878	14,860,669		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識および 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
保険契約準備金	9,475,679	—	△9,475,679	—	(17)	
	—	—	9,463,607	9,463,607	(11) (17)	保険契約負債
	—	—	912	912	(17)	再保険契約負債
社債	609,051	6,554	△1,181	614,424	(3)	社債及び借入金
その他負債	1,127,008	△577,040	229,054	779,022	(3) (10) (11) (15) (17) (19)	その他の負債
	—	575,531	—	575,531		レポ取引及び 他の類似の担保付借入
	—	25,401	698	26,099	(5) (14)	デリバティブ負債
	—	6,188	8,421	14,610		未払法人所得税等
	—	3,539	173	3,712		引当金
退職給付に係る負債	59,235	—	37	59,272	(18)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	16	△16	—	—		
賞与引当金	42,488	△42,488	—	—		
役員賞与引当金	487	△487	—	—		
株式給付引当金	2,669	△2,669	—	—	(19)	
価格変動準備金	110,858	—	△110,858	—	(20)	
繰延税金負債	4,642	—	334,214	338,856	(21)	繰延税金負債
負債の部合計	11,432,136	△5,485	449,399	11,876,050		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,045	—	—	100,045		資本金
資本剰余金	134,708	269	904	135,882	(19)	資本剰余金
利益剰余金	961,838	—	1,600,986	2,562,824	(23)	利益剰余金
自己株式	△82,145	—	—	△82,145		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	788,599	—	△537,574	251,025	(11) (13) (14) (17) (18) (22)	その他の資本の構成 要素
新株予約権	269	△269	—	—		
非支配株主持分	15,824	—	1,161	16,985		非支配持分
純資産の部合計	1,919,140	—	1,065,478	2,984,618		資本合計
負債及び純資産の部合計	13,351,277	△5,485	1,514,878	14,860,669		負債及び資本合計

前連結会計年度（2024年3月31日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識および 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	1,231,345	△34,741	20,136	1,216,739	(1) (10)	現金及び現金同等物
買現先勘定	14,999	△14,999	—	—	(1)	
買入金銭債権	21,686	△21,686	—	—	(2)	
金銭の信託	4,843	△4,843	—	—	(2)	
有価証券	11,424,810	△55,494	151,697	11,521,014	(2) (10) (11) (13)	投資有価証券
	—	47,022	1,383	48,405	(4) (10)	持分法で会計処理 されている投資
貸付金	451,662	79,690	△36,013	495,339	(1) (13)	貸付金等
	—	—	19,521	19,521	(11) (17)	保険契約資産
	—	—	1,229,937	1,229,937	(11) (17)	再保険契約資産
有形固定資産	371,583	5,825	240,603	618,011	(15)	有形固定資産
無形固定資産	518,922	12,504	21,042	552,469	(16)	のれん及び無形資産
その他資産	710,294	△19,133	△19,141	672,020	(10) (11) (13) (17)	その他の資産
	—	3,447	△482	2,965	(5) (14)	デリバティブ資産
退職給付に係る資産	433	—	△14	418	(18)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	85,110	—	△2,014	83,096	(21)	繰延税金資産
貸倒引当金	△2,913	—	2,913	—	(13)	
資産の部合計	14,832,778	△2,408	1,629,569	16,459,939		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識および 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
保険契約準備金	9,810,421	—	△9,810,421	—	(17)	
	—	—	9,661,618	9,661,618	(11) (17)	保険契約負債
	—	—	—	—	(17)	再保険契約負債
社債	682,349	5,128	4,260	691,738	(3)	社債及び借入金
その他負債	1,111,287	△569,276	217,191	759,203	(3) (10) (11) (15) (17) (19)	その他の負債
	—	527,028	—	527,028		レボ取引及び 他の類似の担保付借入
	—	14,744	116	14,861	(5) (14)	デリバティブ負債
	—	76,560	3,847	80,408		未払法人所得税等
	—	3,901	193	4,094		引当金
退職給付に係る負債	21,654	—	81	21,735	(18)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	16	△16	—	—		
賞与引当金	57,500	△57,500	—	—		
役員賞与引当金	443	△443	—	—		
株式給付引当金	2,535	△2,535	—	—	(19)	
価格変動準備金	116,413	—	△116,413	—	(20)	
繰延税金負債	161,895	—	410,156	572,051	(21)	繰延税金負債
負債の部合計	11,964,519	△2,408	370,630	12,332,740		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,045	—	—	100,045		資本金
資本剰余金	32,096	235	824	33,156	(19)	資本剰余金
利益剰余金	1,291,783	—	1,828,994	3,120,777	(23)	利益剰余金
自己株式	△4,125	—	—	△4,125		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	1,432,100	—	△574,333	857,767	(11) (13) (14) (17) (18) (22)	その他の資本の構成 要素
新株予約権	235	△235	—	—		
非支配株主持分	16,123	—	3,453	19,576		非支配持分
純資産の部合計	2,868,258	—	1,258,939	4,127,198		資本合計
負債及び純資産の部合計	14,832,778	△2,408	1,629,569	16,459,939		負債及び資本合計

包括利益に対する調整

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の当期利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識および測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
保険引受収益	4,099,489	—	△4,099,489	—	(17)	
保険引受費用	3,495,132	—	△3,495,132	—	(17)	
	—	—	4,836,830	4,836,830	(11) (12) (17)	保険収益
	—	—	4,287,494	4,287,494	(11) (12) (17) (18) (19)	保険サービス費用
	—	—	△197,750	△197,750	(11) (17)	再保険損益
	604,357	—	△252,772	351,585		保険サービス損益
資産運用収益	592,545	△565,907	△26,637	—	(6) (11) (17)	
資産運用費用	108,014	△106,815	△1,198	—	(6) (11)	
	—	101,565	5,499	107,065	(6) (13)	金利収益
	—	353,324	50,654	403,979	(6) (13)	その他の投資損益
	—	10,122	1,299	11,422		投資経費
	484,531	△14,325	29,415	499,621		投資損益
	—	—	233,284	233,284	(11) (17)	保険金融費用（純額）
	—	—	55,067	55,067	(17)	再保険金融収益（純額）
	—	—	△178,217	△178,217		保険金融損益
	484,531	△14,325	△148,801	321,404		金融損益
その他経常収益	241,611	△37,836	10,299	214,074	(8)	その他の営業収益
その他経常費用	183,714	△176,730	△6,984	—	(7) (8) (11)	
営業費及び一般管理費	658,750	△10,679	△549,023	99,047	(11) (16) (17) (18) (19)	一般管理費
特別利益	1,129	△1,129	—	—	(8)	
特別損失	9,583	△9,583	—	—	(8) (20)	
	—	12,579	3,604	16,183	(7) (15)	その他の金融費用
	—	41,676	△2,044	39,632	(8) (10)	その他の収益
	—	173,995	24,949	198,944	(8) (10)	その他の費用
	—	1,196	811	2,008	(9) (10)	持分法による投資損益
	△609,307	14,325	536,521	△58,460		その他の損益
税金等調整前当期純利益	479,581	—	134,947	614,529		税引前利益
法人税等合計	61,514	—	21,274	82,789	(11)	法人所得税費用
当期純利益	418,066	—	113,673	531,739		当期利益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）のその他の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識および測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	418,066	—	113,673	531,739		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	538,779	△83,506	40,875	496,149	(13)	純損益に振り替えられる ことのない項目： 資本性金融商品に対する 投資
退職給付に係る調整額	20,303	—	575	20,878	(18)	確定給付制度の再測定
	—	—	△27	△27		持分法適用会社における その他の包括利益 に対する持分
	—	83,506	△261,944	△178,438	(13)	純損益に振り替えられる 可能性のある項目： 負債性金融商品に対する 投資
繰延ヘッジ損益	△716	—	716	—	(14)	キャッシュ・フロー・ヘ ッジ
為替換算調整勘定	84,679	—	87,283	171,962	(22)	在外営業活動体の換算 差額
	—	—	212,962	212,962	(17)	保険契約に係る割引率変 動差額
	—	—	△267	△267	(17)	再保険契約に係る割引率 変動差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	733	—	396	1,130		持分法適用会社における その他の包括利益 に対する持分
その他の包括利益合計	643,779	—	80,569	724,349		その他の包括利益
包括利益	1,061,846	—	194,242	1,256,089		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	1,059,555	—	194,317	1,253,872		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	2,291	—	△74	2,216		非支配持分

資本に対する調整および包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

(1) 「現金及び現金同等物」

日本基準における「現金及び預貯金」のうち、預入期間が3か月超の定期預金について、IFRSにおいては「貸付金等」に含めて表示しております。また、日本基準においては区分掲記しております「買現先勘定」については、IFRSにおいては「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

(2) 「投資有価証券」

日本基準における「買入金銭債権」、「金銭の信託」および「有価証券」は、IFRSにおいては「投資有価証券」として表示しております。

(3) 「社債及び借入金」

日本基準における「その他負債」に含まれる借入金は、IFRSにおいては「社債及び借入金」に含めて表示しております。

(4) 「持分法で会計処理されている投資」

日本基準における「有価証券」に含まれる持分法で会計処理されている投資は、IFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。

(5) 「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」

日本基準における「その他資産」に含まれるデリバティブ資産および「その他負債」に含まれるデリバティブ負債は、IFRSにおいては「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」として表示しております。

(6) 「金利収益」および「その他の投資損益」

日本基準における「資産運用収益」は、IFRSにおいては「金利収益」および「その他の投資損益」に含めて表示しております。また、日本基準における「資産運用費用」は、IFRSにおいては「その他の投資損益」に含めて表示しております。

(7) 「その他の金融費用」

日本基準における「その他経常費用」に含まれる支払利息は、IFRSにおいては「その他の金融費用」に含めて表示しております。

(8) 「その他の収益」および「その他の費用」

日本基準における一部の「その他経常収益」および「特別利益」は、IFRSにおいては「その他の収益」として表示しております。

また、日本基準における「その他経常費用」および「特別損失」は、IFRSにおいては「その他の費用」として表示しております。

(9) 「持分法による投資損益」

日本基準における「その他経常収益」または「その他経常費用」に含まれる持分法による投資損益は、IFRSにおいては「持分法による投資損益」として表示しております。

(認識および測定の違いに関する注記)

(10) 連結の範囲

日本基準においては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社を非連結子会社としておりましたが、IFRSにおいては原則的な方法により連結範囲を決定しております。また、日本基準においては投資信託等のファンド投資については金融商品として保有目的に応じた会計処理を行っておりますが、IFRSにおいては、こうしたストラクチャード・エンティティについてもその実質的な支配関係について、投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断しており、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。

(11) 報告期間の統一

日本基準においては、決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社の決算日との差異が3か月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社の決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりましたが、IFRSにおいては、親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。

(12) 外貨換算

日本基準においては在外営業活動体の収益および費用は期末日における為替レートで換算しておりましたが、IFRSにおいては為替レートが著しく変動している場合を除き期中平均為替レートで換算しております。

(13) 金融商品の分類および測定

日本基準においては、有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、子会社株式および関連会社株式またはその他有価証券に分類しております。満期保有目的の債券および責任準備金対応債券は償却原価で測定され、売買目的有価証券およびその他有価証券は、それぞれ純損益およびその他の包括利益を通じて時価で測定されます。また、貸付金等の債権は償却原価で測定されます。一方、IFRSにおいては、金融資産は事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産（以下「資本性FVTOCI」といいます。）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産（以下「負債性FVTOCI」といいます。）、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下「FVTPL」といいます。）または償却原価で測定される金融資産に分類しております。

投資有価証券（資本性金融商品）

日本基準においてその他有価証券に分類した株式は、売却損益および減損損失を純損益として認識しておりましたが、IFRSにおいては、資本性FVTOCIに指定し、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の包括利益累積額を利益剰余金に振り替えております。また、日本基準においては、非上場株式は原則として取得原価で測定しておりましたが、IFRSにおいては公正価値で測定しております。

投資有価証券（負債性金融商品）

日本基準において満期保有目的の債券または責任準備金対応債券に分類した債券は、定額法による償却原価で測定しておりましたが、IFRSにおいては、負債性FVTOCIに分類され、公正価値で測定しております。また、日本基準においては、時価の著しい下落等に基づいて減損損失を認識しておりましたが、IFRSにおいては当初認識時点からの信用リスクの著しい増大等に基づき予想信用損失を計上しております。日本基準においては、債券に係る為替換算差額をその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSにおいては純損益として認識しております。

投資信託等のファンド投資

日本基準においてその他有価証券に分類した投資信託は、時価評価差額をその他の包括利益として認識しており、組合等への出資は組合等の営業により獲得した純損益の持分相当額を純損益として認識しておりま

したが、IFRSにおいては子会社となるものを除いてFVTPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しております。

貸付金等

日本基準においては、貸付金を定額法による償却原価で測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法による償却原価で測定しております。また、日本基準においては、自己査定に基づく期末時点の信用リスクの評価により、回収不能と見込まれる金額を「貸倒引当金」として計上しておりましたが、IFRSにおいては当初認識時点からの信用リスクの著しい増大等に基づき予想信用損失を計上しております。

(14) ヘッジ会計

日本基準においては、保険契約に係る金利リスクについて繰延ヘッジを適用しておりましたが、IFRSにおいては適格なヘッジ関係ではないためヘッジ会計を適用しておりません。また、日本基準においては、外国債券に係る為替リスクについて時価ヘッジを適用しておりましたが、IFRSにおいてはヘッジ会計を適用しないこととしております。

(15) 借手のリース

日本基準においては、オペレーティング・リースについてはリース資産を計上しておりませんでした。IFRSにおいてはオペレーティング・リースを含めたすべてのリースについて、原則として使用権資産およびリース負債を計上しております。

(16) のれん

日本基準においてはのれんについて一定期間で均等償却しておりましたが、IFRSにおいては移行日以降の償却を停止し、減損テストを実施しております。

(17) 保険契約および再保険契約

日本基準およびIFRSにおける測定方法および表示方法には、次のとおり大きく異なる部分があることから、「認識および測定の違い」として日本基準における計上額の全額を取り消し、IFRSにおける計上額の全額を改めて計上しております。

分類および測定

日本基準においては保険業法における保険契約準備金を負債として計上しておりましたが、IFRSにおいては原則として保険契約および再保険契約を履行キャッシュ・フロー（見積将来キャッシュ・フロー（貨幣の時間価値および関連する金融リスクを反映するように調整）および非金融リスクに係るリスク調整で構成される）ならびにCSMの合計額で測定し、資産または負債として計上しております。なお、一部の保険契約および再保険契約については、単純化された測定方法である保険料配分アプローチ（Premium Allocation Approach）（以下「PAA」といいます。）を適用して測定し、資産または負債として計上しております。

日本基準およびIFRSにおける測定方法は、PAAを適用して測定する契約に係る残存カバーに係る資産および負債については概ね類似しておりますが、同契約に係る発生保険金に係る資産および負債ならびにPAAを適用せずに測定する契約に係る資産および負債については、主に次の差異があります。

- ・日本基準においては、原則として割引計算を行っておりませんが、IFRSにおいては、見積将来キャッシュ・フローに貨幣の時間価値を反映させて測定しております。
- ・日本基準においては、明示的にはリスク調整を考慮しておりませんが、IFRSにおいては、見積将来キャッシュ・フローに非金融リスクに係るリスク調整を反映させて測定しております。
- ・日本基準においては、原則として契約締結時点における見積りの前提に基づいておりましたが、IFRSにおいては、見積将来キャッシュ・フローは期末日現在における見積りに基づいて測定しております。
- ・日本基準においては、原則として保険契約に係る費用は発生時に認識しておりましたが、IFRSにおいては、保険獲得キャッシュ・フロー（新契約費）および直接維持費については見積将来キャッシュ・フローの測定に含めております。

保険収益の表示

日本基準においては保険契約者から収受した時点で認識する収入保険料と保険契約準備金の一部である責任準備金等の増減（費用として表示される「責任準備金等繰入額」または収益として表示される「責任準備金等戻入額」）とに区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては「保険収益」として表示しております。

保険サービス費用の表示

日本基準においては保険契約者に支払った時点で認識する支払保険金、保険契約準備金の一部である支払備金の増減（費用として表示される「支払備金繰入額」または収益として表示される「支払備金戻入額」）などに区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては「保険サービス費用」として表示しております。また、IFRSにおいては、不利な契約に係る損益についても「保険サービス費用」に含めております。

(18) 確定給付制度に係る確定給付制度債務

日本基準においては数理計算上の差異および過去勤務費用について、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSにおいては数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素で認識した後、ただちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、発生時にその全額を純損益として認識しております。

(19) 株式給付信託（BBT）

日本基準においては、期末における株式給付債務の見込額を引当金として計上しておりましたが、IFRSにおいては、持分決済型株式報酬は資本性金融商品の付与日における公正価値で測定され、同額を資本の増加として認識しており、現金決済型株式報酬は期末日における公正価値で測定され、同額を負債の増加として認識しております。

(20) 特別法上の準備金

日本基準においては、保険業法に基づいて「価格変動準備金」を計上しておりましたが、IFRSにおいては負債の認識要件を満たしていないため計上しておりません。

(21) 繰延税金資産および繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」を計上しており、調整額は関連する取引に応じて利益剰余金またはその他の資本の構成要素として計上しております。これらの一時差異は、主に保険契約および金融商品に係る「認識および測定の違い」によるものであります。

(22) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(23) 利益剰余金

IFRS調整に伴う利益剰余金への影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	注記	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
連結の範囲および報告期間の統一	(10) (11)	78,453	83,616
金融商品	(13) (14)	208,913	365,987
のれん	(16)	—	19,035
保険契約および再保険契約	(17)	1,749,272	1,840,780
特別法上の準備金	(20)	110,858	116,413
在外営業活動体に係る累積換算差額	(22)	59,627	59,627
その他		△29,104	△13,150
税効果による影響	(21)	△577,034	△643,317
利益剰余金に対する影響		1,600,986	1,828,994

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。